

経営比較分析表（平成28年度決算）

広島県 三原市

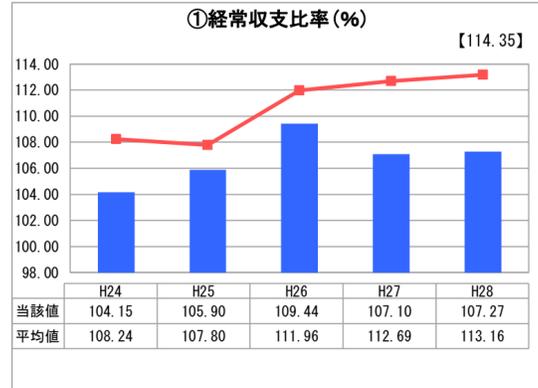
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	56.72	87.93	3,088	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
97,009	471.55	205.72
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
84,725	471.09	179.85

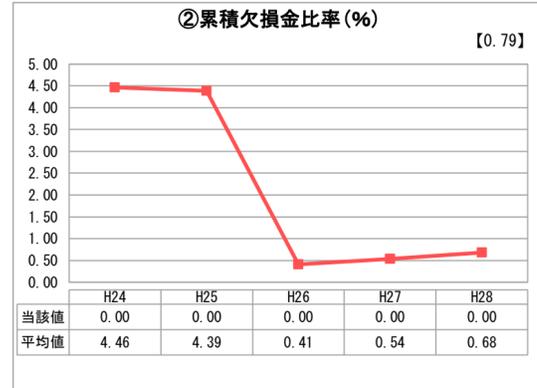
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

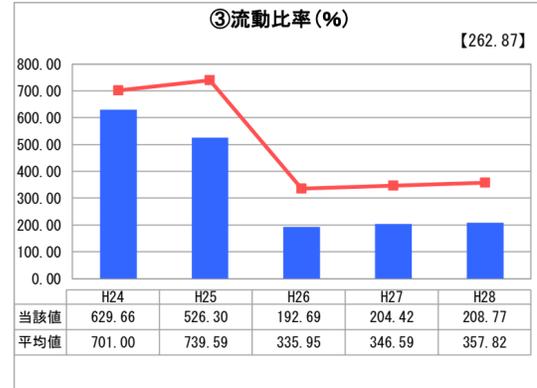
1. 経営の健全性・効率性



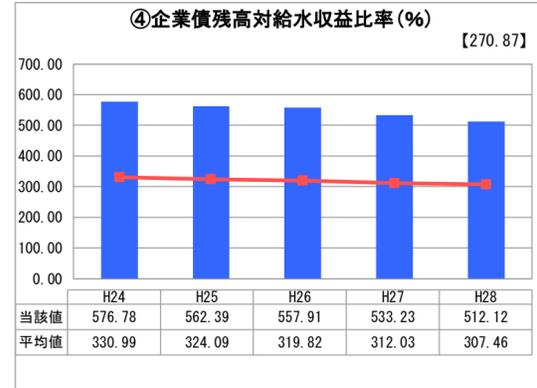
「経常損益」



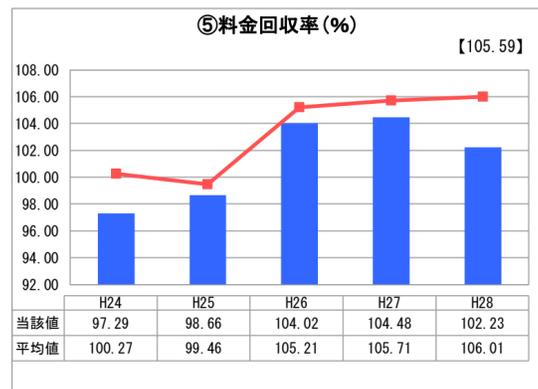
「累積欠損」



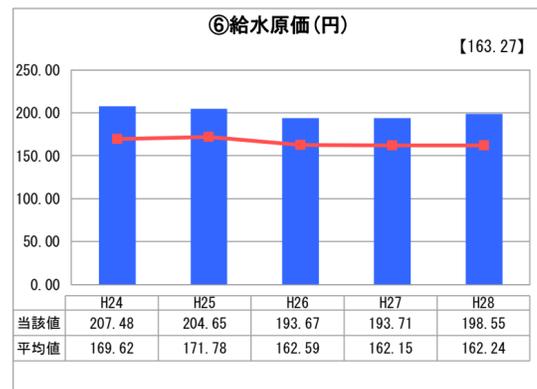
「支払能力」



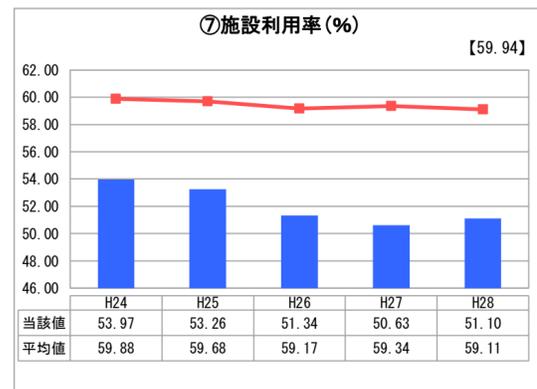
「債務残高」



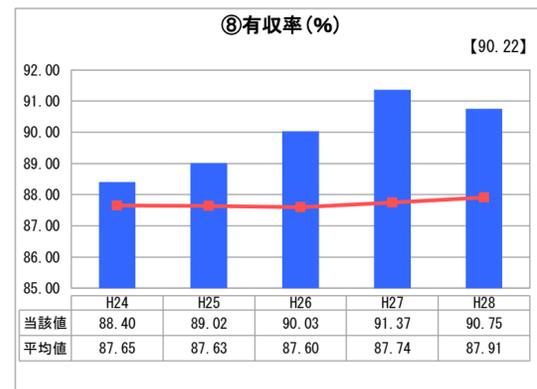
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

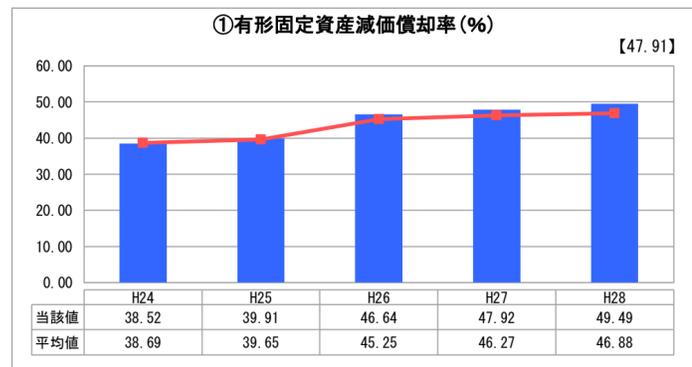


「施設の効率性」

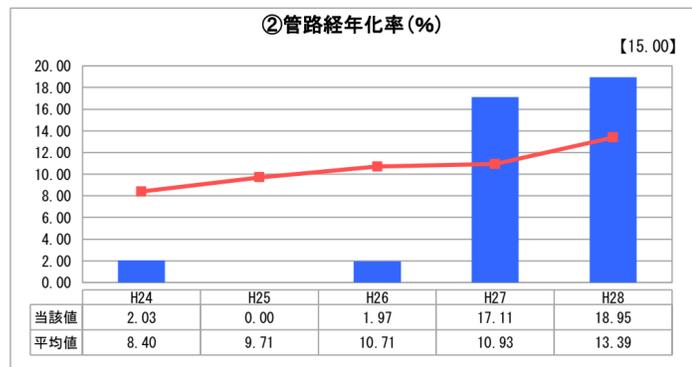


「供給した配水量の効率性」

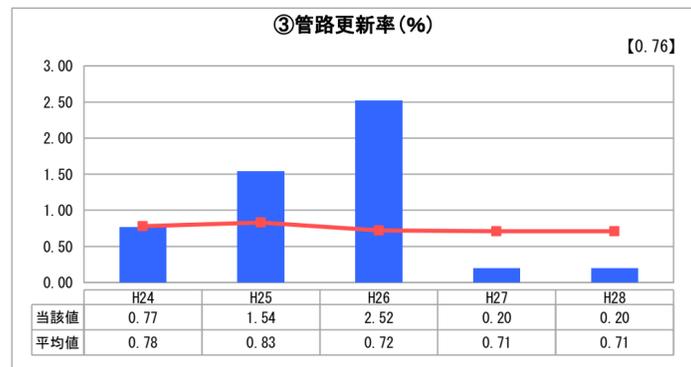
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 単年度の収支の状況を示しており、100%以上で黒字であることとなります。三原市は100%以上となっており、比較的良好と言えます。

② 営業収益に対する累積欠損金の割合を示しています。三原市に累積欠損金はありまので0%となっています。

③ 短期的な債務に対する支払能力を示しており、100%以下で不良債務が発生することとなります。三原市は100%以上となっており、比較的良好と言えます。

④ 給水収益に対する企業債残高の割合を示しており、明確な基準はありません。三原市では企業債により、H9～H16に浄水場総合移転整備事業を行っており、類似団体と比較し、高い割合となっています。

⑤ 給水に係る費用が、どの程度水道料金で賄われているかを示しており、100%以下で営業収益以外の収入で費用を補っていることとなります。H28は給水原価が上昇したため、前年に比べて割合が下がっています。

⑥ 有収水1m³あたり、どれだけの費用がかかっているかを示しており、明確な基準はありません。三原市では、H9～H16に浄水場総合移転整備事業を行っており、減価償却費、支払利息が多く発生し、類似団体と比較し、1m³あたりの費用が高くなっています。

⑦ 一日の配水能力に対する、一日の平均配水量の割合を示しており、数値が高いほど施設が有効に利用されていることとなります。三原市は、水需要の低下と、有収率の向上により、類似団体と比較し、施設利用率が低くなっています。施設規模の見直しを図る必要があります。

⑧ 施設の稼働状況が収益につながっているかを示しており、明確な基準はありません。三原市は、類似団体と比べ、比較的良好と言えます。

経営収支比率、累積欠損金比率等から経営状況は比較的良好と言えますが、給水原価が類似団体と比べ高くなっており、今後も経営改善を図る必要があります。企業債残高対給水収益比率が高い数値となっており、適正な投資のあり方を検討し、企業債残高を抑制する必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち、償却対象資産の償却状況を示しており、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。三原市は、耐用年数の約50%老朽化が進行していると言えます。

② 全体の管路に対する法定耐用年数を超えた管路の割合を示しており、高い数値ほど法定耐用年数を超えた管路を保有していることとなります。三原市は、類似団体と比べ、H26までは低い数値で推移していましたが、40年前の拡張期に整備した管路が法定耐用年数を超えたため、H27に引き続きH28も高い割合となっています。

③ 全体の管路に対する単年度で更新した管路の割合を示しており、明確な基準はありません。三原市は、類似団体と比べ、H27に引き続きH28も低い数値となっています。

管路経年化率が高く、管路更新率は低い状態が続いており、計画的な管路更新が必要となっています。

全体総括

独立採算制を原則としている水道事業において、経常収支比率や料金回収率の数値が100%以上となっているため、経営状況は概ね健全であると言えます。

しかしながら、長期的には人口減少等による水需要の減少、短・中期的には平成29年度からの簡易水道事業の統合や老朽化更新に伴う大型投資等、当市の水道事業をとりまく環境は厳しく、今後の経営状況の悪化が懸念されます。

特に管路更新率が低く、老朽管の更新整備が喫緊の課題となっていますが、一方で企業債残高対給水収益比率の高さを考慮すれば、企業債の抑制に取り組む必要もあります。

そのため、平成29年度において三原市水道事業経営戦略を策定し、持続的な水道事業経営のための投資(更新)計画・経営方針を定め、アセットマネジメントとあわせて適正規模の施設更新を実施していきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。